

# 日本IBMのソフトウェア事業と IT全般統制の実現に寄与するRational製品

NTTグループ向け営業戦略の強化を図る日本IBM。本稿では、ハードウェア製品に加え、ソフトウェア製品についてもNTTグループへの導入拡大に向けた施策を展開する同社の取組みと、日本版SOX法で注目を集める内部統制の核となるIT全般統制の実現の重要なポイントの一つであるソフトウェアの開発・変更管理・テスト管理に有用なRational製品について紹介する。

## 5つのブランドを柱に 独立したソフトウェア事業を展開

日本アイ・ビー・エム株式会社（以下、日本IBM）は、本年8月号で紹介したように、NTTグループ向け事業の拡大を目途に営業戦略の強化を図っており、ハードウェア製品に加え、ソフトウェア製品についても、積極的な施策を展開している。

「IBMは、独立した事業戦略として、ソフトウェア事業を積極的に展開しています。IBMソフトウェアグループは、44,000名の従業員で構成され、世界中に57カ所の研究所を持ち、多彩なソフトウェアの研究開発を行っています。現在、5つのソフトウェアブランドを柱に、オープン環境でのソフトウェア製品の価

値をお客さまにお届けすることに注力しています。5つのソフトウェアブランドが、各々の特性を活かした戦略に基づき、ビジネスを展開していますが、プラットフォームフリーであり、他のソフトウェアに対してもオープンであるというのが大きな特長です。」（日本IBM 執行役員 山本智巳NTT事業部長）

IBMのソフトウェアは、図1に示すように、開発ツールの「Rational」、Webアプリケーションサーバーの「WebSphere」、データベース管理の「Information Management」、コラボレーションツールの「Lotus」、運用管理ツールの「Tivoli」の5つのブランドに分かれており、いずれもオープン・テクノロジーをベースに開発されている。



日本IBM  
執行役員  
NTT事業部長  
山本 智巳氏

ソフトウェアは、ミドルウェア基盤に位置する製品で、これによってユーザーはハードウェアなどのインフラ環境を意識することなく、アプリケーションを構築することができる。また、アプリケーションの追加・修正などにおいても、ハードウェア環境を意識することなく、環境の変化に柔軟に対応することができる。

さらに、国内外のソフトウェアベンダーが提供するパッケージ・アプリケーションと密接に連携することにより、ユーザーの業務プロセスに合ったオンデマンド環境を効率よく

これらの  
IBMソ

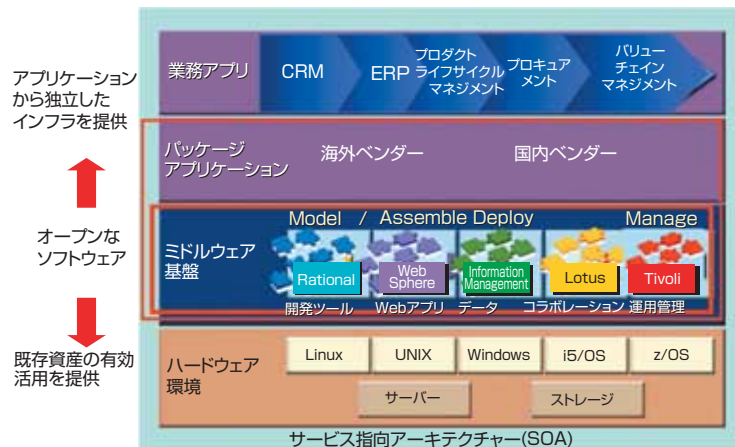


図1 IT業界におけるIBMソフトウェアの位置づけ



写真1 SWCOCのマシン・ルーム(異機種混在環境)

構築することを支援する。

これらは、今後、SOAと呼ばれるサービス指向アーキテクチャーをベースにさらに有機的に連携を深めていくことが期待されている。

### コラボレーションの場として、コンピテンシー・センターを開設

日本IBMでは、複雑化する一方のシステム、異機種混在環境におけるソリューションの稼動検証の難しさなどから、セキュリティや実際の運営に配慮した最適なソリューションを提供し続けるためには、パートナーとの「コラボレーションを推進する場」が必要との考えに基づいて、2002年12月に東京・渋谷、翌年5月に大阪・梅田にそれぞれSoftware Center of Competency (SWCOC、ソフトウェア・コンピテンシー・センター)を開設している。

SWCOCでは、パートナーにソリューションの稼動検証や、デモンストレーションを行うためのオープン・システム環境と、セミナーや研修の開催場所として利用できるスペースや、セキュアなネットワーク環境、先進テクノロジーを利用した新しいビジネス・スキームの実証実験環境を提供している。現在、パートナーだけでなく、エンドユーザーの案件での利用も可能となっている。

「IBMのソフトウェア戦略の中で、ミドルウェアの領域で特徴ある技術を持ち、市場でリーダーシップを発揮しているソフトウェアを自社に取り込む戦略を一段と加速しており、最近ではMicromuseのNetCool

やDataPower等をIBMミドルウェアのラインアップに加えました。さらに、IBMでは日本国内にソフトウェアの開発拠点を持っているという点が大きなポイントとしてあげられます。お客さまの近くにソフトウェアの研究開発者がいるというのは、技術支援や情報交換を含め、日本IBMの大きな強みであると思っています。」(山本智巳NTT事業部長)

以下、NTTグループ向け営業強化戦略の一環で、日本IBMが最近特に注力しているソフトウェア事業の取組みを紹介する。

### IT全般統制の実現に寄与するRational製品

2006年5月に完全施行された「新会社法」では、資本金5億円以上の大企業に対して内部統制システムを整備することが義務化された。さらには2008年4月施行予定の「金融商品取引法」(日本版SOX法)では、財務報告の信頼性確保のため、内部統制の外部監査が義務付けられ

る見通しで、企業にとって内部統制の確立が求められている。

内部統制は、図2に示すように、財務報告の信頼性に影響を及ぼす業務プロセスに組み込まれた統制手続きである『業務統制』(ワークフロー、紙文書の電子化等の業務プロセス統制/アプリケーションコントロールのためのIT業務処理統制)と、ITを利用した業務処理統制が有効に機能することを保証する基盤の統制活動である『IT全般統制』、そして統制方針・IT戦略・リスク管理など、ITサービス全体の統制環境を実現する『全社統制』から構成される。この内、IT全般統制は、内部統制を下支えする取組みとして極めて重要である。

### ● IT全般統制の実現で重要なシステムの開発・変更管理と運用

IT全般統制への対応について、日本IBMソフトウェア事業 ソフトウェア・マーケティングの森島秀明マネージャーは、「対応項目として、SOX法で先行する米国では、PCAOBの内

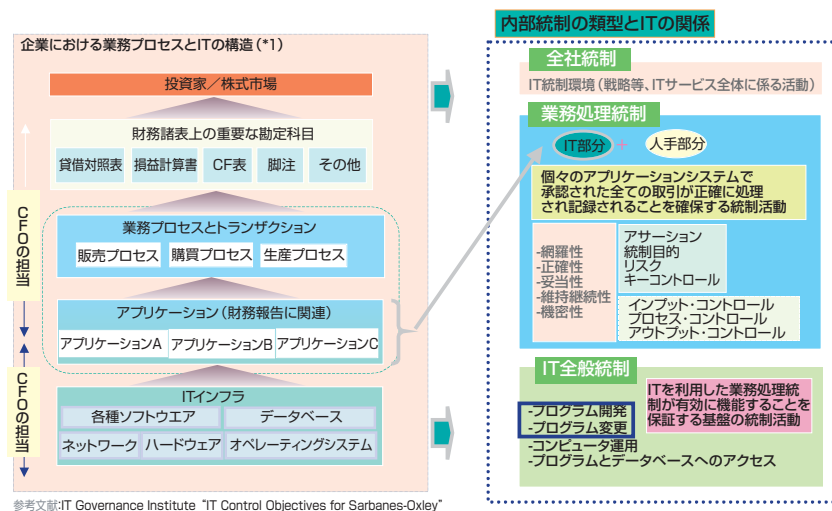


図2 日本版SOX法における内部統制とITの関係

日本IBMのソフトウェア事業と  
IT全般統制の実現に寄与するRational製品



日本IBM ソフトウェア事業  
ソフトウェア・マーケティング  
マネージャー  
森島 秀明氏



日本IBM ソフトウェア事業  
Rational事業部  
Rationalブランドマネージャー  
渡辺 隆氏

部統制監査基準第2号で、プログラム開発、プログラム変更、コンピュータ運用、プログラムやデータへのアクセスの4項目が例示されています。日本のお客さまの多くは、運用やアクセス権管理などについてはセキュリティ強化の観点からすでに取り組んでいるところが多いものの、プログラム開発のプロセスであるとか開発と本番環境での展開方法などについてはこれまで未着手で、まだまだ抜けがあるのではないかと考えています。」と指摘する。

また、Rational事業部の渡辺隆 Rationalブランドマネージャーは、「IT全般統制においては、業務を動かすソフトウェアの変更管理が重要です。ソフトウェアの開発や変更に関して、正しい手順・手続きを守り、いかに統制を効かせるかです。これを実現することにより、法制度への対応を越えて、より品質の高いソフトウェアによって企業価値や競争力を高めることができるという点まで考えに入れて取り組んで欲しいと思っています。」と語る。

このような状況を踏まえて、日本IBMのソフトウェア事業では、IT全

般統制の実現に向けて  
図3に示す

ようにRationalの開発ツールとTivoliの運用管理ツールという2つのソフトウェアブランドの組み合わせを軸に積極的な提案活動を展開している。以下に、IT全般統制の重要なポイントであるソフトウェアの開発・変更管理・テスト分野で数多くの有用なツール類を提供するRational製品の中から、最近特に注目を集めているツールについて概要を紹介する。

● Rationalの開発標準・変更管理  
テスト管理ツール

< Rational Unified Process >

作業分野とフェーズによりプロジェクトを体系立て、反復型アプローチによって高品質のソフトウェアをスケジュール通りリリースするためのカスタマイズ可能なソフトウェア開発プロセス・プラットフォーム。実証済みのベストプラクティスと構成可能なアーキテクチャーを提供している。

< Rational Method Composer >

ITLM (IT ライフサイクル・マネジメント) を通して使用できる柔

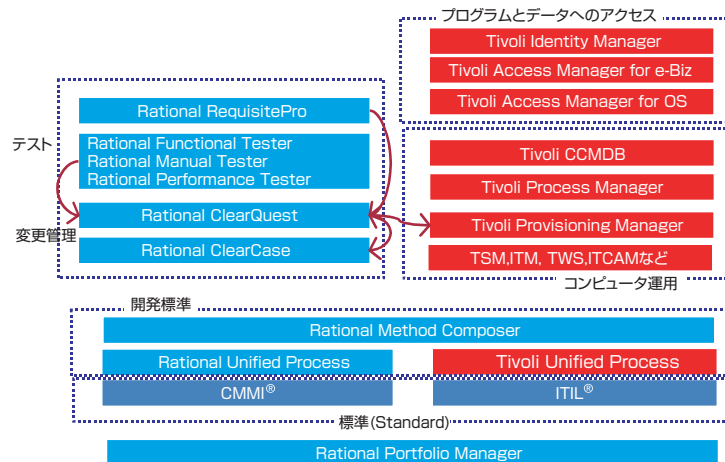


図3 Rational/Tivoliで実現するIT全般統制

軟なソフトウェア開発プラットフォーム。一貫性を保ちながらもカスタマイズが施されたプロセス・ガイドランスをプロジェクト・チームとIT組織に提供できる。

< Rational ClearCase >

複雑化するソフトウェア開発の構成/変更管理の支援ツール。バージョン管理、開発環境管理、ビルド管理、工程管理、変更の追跡などの機能をサポートしている。

< Rational ClearQuest >

ソフトウェアの変更管理プロセスの遵守を強化する変更依頼管理ツール。変更依頼を柔軟なワークフロー・プロセスで管理すると同時に、開発ワークフローにおいて、主要なチェックポイントでは電子署名を使用している。これにより、開発者のなりすましを防ぐことができる。

また、Rational ClearCaseとの連携により、変更工程の管理を含め、完全なソフトウェアの構成管理が実現できる。

< Rational Performance Tester >

Webアプリケーションの負荷テスト/性能テストツール。スケーラビリティと信頼性を検証するうえで役立つパフォーマンス・テストの作成/実行/分析機能をサポートしている。データの高度な自動処理及びGUI編集が可能のほか、動的なレスポンスに対処する自動関連機能をサポートしている。また、少ないハードウェア・リソースでマルチ・ユーザー・テストを実行することができるという特長がある。

なお、別途Extensionを追加することによりSiebel、SAPなどに特有の負荷パターンを事前に取り込んだテストも可能である。

#### < Rational Functional Tester >

Web、J2EE、.NETアプリケーションに対する回帰テストの自動化ツール。テスト・スクリプト用言語としてJava、Visual Basic .NETをサポート。テスト初心者のために、チュートリアルやウィザードといったテスト作業の自動化支援機能も提供している。また、テストの専門家向けには強力なAPIとIDEを提供している。Rational ClearCaseと組み合わせることで、チームでの並行開発が可能になる。

#### 専用Webサイトでソフトウェア製品の紹介と販売を積極的に推進

8月号でも紹介したが、IBMではNTTグループへの対応強化・スピードアップを行うために専用Webサイトを開設し、eメールマガジンなどによる情報提供やWeb販売に積極的に取り組んでいる。他社



画面1 専用サイト トップ画面



画面2 ソフトウェアショップ画面

も同様のWebを開設しているが、IBMでは総合メーカーである強みを活かして、x86サーバーだけでなく提供可能な製品ラインナップの充実を図っている。

今回紹介したIBM Rational製品に関しても、既に専用サイト内で見積りや特別価格を参照できるようになっている。IBMが提供するソフトウェアはミドルウェアと呼ばれるインフラ向け製品が多いが、Rational製品やLotus製品のように単品での購入に向く製品群などは積極的に専用Webサイトでも取り扱っており、追加購入を手軽に行いたいといったユーザーの要望に応えられるようにしている。

また、専用サイトでは、こうしたShoppingの機能だけではなく、ミドルウェアとしてのIBMソフトウェア製品の魅力をわかりやすくNTTグループへ紹介するために、課題解決型のソリューション形式での製品紹介や特集記事などの読み物形式での紹介などに取り組んでいる。多岐にわたるこうした内容を閲覧し、詳細が知りたいなどの要望があった場合、



画面3 ソリューション情報画面

常設の営業窓口がWeb経由や電話などで問い合わせにクイックに対応し、必要に応じてスペシャリストを派遣するなどの柔軟な体制をとっており、NTTグループのビジネスニーズに対応していくとしている。

NTTグループのビジネスのヒントに役立つものとして、ぜひNTTグループ専用サイト (<http://www.ibm.com/jp/easyaccess/ntt/>) を活用されることをお勧めしたい。

#### ●お問い合わせ先●

日本IBM ibm.com事業  
NTTグループ 常設営業窓口  
E-mail : [gsntt@jp.ibm.com](mailto:gsntt@jp.ibm.com)  
Tel : 0120-821-120  
Fax : 0120-090-270

※ IBM Clear Case, IBM Clear Quest, DB2, ibm.com, i5/OS, Lotus, Rational, Rational Unified process, Tivoli, WebSphere, DataPower および z/OS は IBM Corporation の商標です。